

アメリカ合州国の信用組合産業

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学社会科学研究所 公開日: 2013-05-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高木, 仁 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/15390

アメリカ合州国の信用組合産業

高 木 仁

近年わが国では、協同組合金融機関のあり方について、いろいろな角度から問題点が論議され、金融制度調査会の場でも審議された。アメリカ合州国で“credit union（信用組合）”の運動は、国民の4人に1人が組合員となっているほど、きわめて大きな成功を収めているが、やはり問題点がない訳ではない。

アメリカの信用組合は、組合員から資金を預かり、組合員に貸付を行なう相互扶助な協同組合である。最大の特色は、職場、団体、地域など、「共通の絆（コモン・ボンド）」に基づいて、組合が組織されなければならない点である。わが国の信用組合と違って、企業貸付はきわめて少なく、組合員への消費者ローン供与が資金運用の中心である。組合活動にはボランティアの参加もあり、協同組合的な運営がかなり強く残っている。

1990年末現在、アメリカの信用組合産業の概況は、(1)信用組合総数14,549、(2)組合員総数6,161万名、(2)資産総額2,218億ドル（1ドル125円で邦貨換算すると27.7兆円）、(4)常勤職員総数121,648名、および(5)ボランティア総数210,140名である。

同時点で、わが国の信用組合と労働金庫の資産合計は、預金金融機関全体の資産のうち2.91%を占め、アメリカにおける信用組合の同様のシェアは4.41%である。預金金融機関市場における資産シェアは、アメリカの信用組合がわが国信用組合の1.52倍になる。

アメリカで信用組合がこのように成功している主な理由は、(1)関係者たちが信用組合運動に強い信念と熱意を抱き、(2)業界に独特のフレンドリーな魅力があり、(3)職場をベースとした組合が多く雇用者側の支援を受け、(4)優遇税制の立場を享受し、(5)一般金融機関とほぼ同等の金融サービスを提供しているからであろう。

問題点としては、(1)信用組合の大規模化が続き組合員との関係が希薄化し、(2)専任マネジメント層が権限を把握する可能性が強く、(3)小規模組合が多いから業界団体の指導があっても経営資源の不足は否めず、(4)優遇税制に対する小規模一般金融機関からの攻撃にさらされていることなどだろう。

わが国への含意としては、次の諸点が考えられる。(1)クレジット・ユニオンはわが国の信用組合とかなり異なる点があるから、これを単純に「アメリカの信用

組合」と訳してよいかどうか疑問がある。(2)豊かな社会のなかで、協同組合が今後どう生き抜いてゆくのか、予測し難い点もある。悲観的にみれば、金融機関業務の同質化傾向が進行しているなかで、信用組合固有の活動領域が狭まる可能性も考えられる。(3)他方、豊かな生活を基盤としてボランティア活動やグループ活動が、国民の間に広がっていきつつあることも事実である。廉価購買が活動の中心でない消費者生活協同組合も既にあり、わが国の信用組合がクレジット・ユニオン型の活動様式へ、姿を変えていく可能性はないだろうか。